

改 正 後	改 正 前
<p>別記2-3</p> <p>地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）</p> <p>第1 定義</p> <p>1～3 （略）</p> <p><u>4 本事業において、「付加価値額」とは、事業者の経営における経常利益、人件費及び減価償却費の合計をいう。</u></p> <p>第2 事業内容等</p> <p>本事業は、地域資源を活用しつつ、農山漁村における農業者等の所得向上や雇用の増大を図る<u>新たな取組</u>のために必要となる農林水産物加工・販売施設等の整備を総合的かつ機動的に支援するものであり、その具体的な交付対象事業、事業の内容及び要件については別表に定めるとおりとする。</p> <p>なお、交付対象事業の実施期間は、原則として1年以内とする。</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 都道府県戦略又は市町村戦略に基づく取組</p> <p>農林漁業者の組織する団体又は中小企業者が、取組を行う地域において策定された都道府県戦略又は市町村戦略に基づいて実施する、地域資源を活用して<u>新たに</u>付加価値を創出する事業とする。</p> <p>第3 事業実施主体等</p>	<p>別記2-3</p> <p>地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）</p> <p>第1 定義</p> <p>1～3 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>第2 事業内容等</p> <p>本事業は、地域資源を活用しつつ、農山漁村における農業者等の所得向上や雇用の増大を図るために必要となる農林水産物加工・販売施設等の整備を総合的かつ機動的に支援するものであり、その具体的な交付対象事業、事業の内容及び要件については別表に定めるとおりとする。</p> <p>なお、交付対象事業の実施期間は、原則として1年以内とする。</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 都道府県戦略又は市町村戦略に基づく取組</p> <p>農林漁業者の組織する団体又は中小企業者が、取組を行う地域において策定された都道府県戦略又は市町村戦略に基づいて実施する、地域資源を活用して付加価値を創出する事業とする。</p> <p>第3 事業実施主体等</p>

- 1 (略)
- 2 1の事業実施主体が本事業の交付対象事業費に充てる資金は、次に掲げる機関が貸付等を行う資金及び法律又は地方公共団体の条例等に基づいて貸付等が行われる資金とする。
(1)～(7)(略)
(削る。)
(8)～(16)(略)
- 3 (略)

第4 成果目標及び目標年度

1 成果目標

成果目標は、地域資源を活用した取組により、事業者の付加価値額及び売上高を増加させることとし、次の(1)から(3)に基づき設定する。ただし、第3の3の(1)に該当する取組については、併せて地域経済への波及効果を及ぼす取組等に関する目標を設定するものとする。

(1)～(3)(略)

2 (略)

第5 実施基準等

1 採択基準

(1) 必須事項

ア・イ (略)

ウ 農林漁業者の組織する団体による取組においては、本事業で扱う地域資源について、事業実施主体及びネットワークを構築する農林漁業者等（アに定める規約その他の文書に記載のある

- 1 (略)
- 2 1の事業実施主体が本事業の交付対象事業費に充てる資金は、次に掲げる機関が貸付等を行う資金及び法律又は地方公共団体の条例等に基づいて貸付等が行われる資金とする。
(1)～(7)(略)
(8) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構
(9)～(17)(略)
- 3 (略)

第4 成果目標及び目標年度

1 成果目標

成果目標は、本事業で整備した施設等に係る売上高について、次の(1)から(3)に基づき設定する。ただし、第3の3の(1)に該当する取組については、併せて地域経済への波及効果を及ぼす取組等に関する目標を設定するものとする。

(1)～(3)(略)

2 (略)

第5 実施基準等

1 採択基準

(1) 必須事項

ア・イ (略)

ウ 農林漁業者の組織する団体による取組においては、本事業で扱う地域資源について、事業実施主体及びネットワークを構築する農林漁業者等（アに定める規約その他の文書に記載のある

農林漁業者等をいう。エにおいて同じ。)が所有する地域資源を、目標年度までに50パーセント以上（取扱量又は取扱金額）活用すること（事業実施主体の構成員等が所有する場合を含む。）。

エ （略）

(2) 留意事項

ア～カ （略）

キ 事業規模（施設等の整備に要する経費）が1億円以上となる本事業を実施する場合にあっては、原則として事業実施主体が5年以上の経営経験を有していること。

ク （略）

(3) (略)

2・3 （略）

第6 事業の実施手続等

1～5 （略）

6 都道府県事業実施計画の策定及び協議

(1) 都道府県知事は、2の事業実施計画を踏まえ、別紙様式第2号により都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）を策定し、地方農政局長等に提出してその内容について協議を行うものとする。

ただし、第7に基づき配分の対象となった事業実施計画が配分を受けることとなったポイントを下回った場合は、当該協議を行うことができないものとする。

(2) 事業実施主体が、北海道にあって、交付等要綱第5の3により本事業を含む複数の事業を実施する場合にあっては、北海道知事は、(1)に関わらず、道計画を農村振興局長に提出してその内容

農林漁業者等をいう。オにおいて同じ。)が所有する地域資源を、目標年度までに50パーセント以上（取扱量又は取扱金額）活用すること（事業実施主体の構成員等が所有する場合を含む。）。

エ （略）

(2) 留意事項

ア～カ （略）

キ 事業規模（施設等の整備に要する経費）が1億円以上となる本事業を実施する場合にあっては、原則として事業実施主体が5年以上の経営経験を有していること。

ク （略）

(3) (略)

2・3 （略）

第6 事業の実施手続等

1～5 （略）

6 都道府県事業実施計画の作成及び協議

(1) 都道府県知事は、2の事業実施計画を踏まえ、別紙様式第2号により都道府県事業実施計画（以下「都道府県計画」という。）を作成し、地方農政局長等に提出してその内容について協議を行うものとする。

ただし、第7に基づき配分の対象となった事業実施計画が配分を受けることとなったポイントを下回った場合は、当該協議を行うことができないものとする。

(2) 事業実施主体が、北海道にあって、交付等要綱第5の2により本事業を含む複数の事業を実施する場合にあっては、北海道知事は、(1)に関わらず、道計画を農村振興局長に提出してその内容

を協議するものとする。

- (3) 地方農政局長等は、協議の結果、当該都道府県計画が妥当であると判断した場合は承認するものとする。

ただし、(2) の場合にあっては、農村振興局長は、北海道農政事務所長と協議の上、承認するものとする。

- (4) 地方農政局長等は、承認した都道府県計画及び事業実施計画について、速やかに農村振興局長に報告するものとする。

7～9 (略)

第7 配分基準

本事業の実施に必要な配分基準については、次のとおりとする。

1 都道府県配分額の決定

- (1) 国は、第6の2に規定する事業実施計画について、農山漁村振興交付金の配分基準について（令和8年4月1日付け7農振第〇〇号農林水産省農村振興局長通知。以下、「配分基準通知」という。）及び別紙に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与え、算定された額を合計し、配分対象となる事業実施計画を特定した上で、予算額の範囲内で配分額を決定する。

ただし、既存の6次産業化施設に発電施設等の単独整備を実施する場合にあっては、発電施設等を附帯する6次産業化施設の整備を実施する際に作成した事業実施計画書についてポイントを付与する。

- (2) (1) において、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、要望額の小さい順に配分する。

を協議するものとする。

- (3) 地方農政局長等は、協議の結果当該都道府県計画が妥当であると判断した場合は承認するものとする。

ただし、(2) の場合にあっては、農村振興局長は、北海道農政事務所長と協議の上、承認するものとする。

(新設)

7～9 (略)

第7 配分基準

本事業の実施に必要な配分基準については、次のとおりとする。

1 都道府県配分額の決定

第6の2に規定する事業実施計画について、別紙に掲げる評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、次に掲げる方法により算定された額を合計し、各都道府県へ配分する。

ただし、既存の6次産業化施設に発電施設等の単独整備を実施する場合にあっては、発電施設等を附帯する6次産業化施設の整備を実施する際に作成した事業実施計画書についてポイントを付与する。

- (1) 予算額の範囲内で、次の方法により配分額を算定することとする。

ア 優先枠の取組に対する配分

次に掲げる優先枠の対象となる事業実施計画については、ポ

(3)(1)により配分した結果、最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分する。

なお、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、要望額の小さい順に、事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分する。

(4)(3)により配分した結果、第6の2の(1)から(8)により整備した施設に発電施設等の単独整備を実施する事業実施計画に配分されなかった場合、別紙の評価項目のうち⑦のエ～コを除いたポイントにより、最後に配分した事業実施計画との比較を行い、

ポイントの高い順に並べ、優先枠の予算の範囲内でポイントが上位の事業実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計した額を配分する。

(ア) 中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱（平成29年3月31日付け28農振第2275号農林水産事務次官依命通知）第2により都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施される地域経済への波及効果を及ぼす取組に係る優先枠

(イ) 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号）第2条に規定する特定有人国境離島地域で実施される取組に係る優先枠

イ 優先枠以外の取組に対する配分

アの合計額を除いた予算の範囲内で、アの優先枠の対象とならない事業実施計画について、ポイントの高い順に並べ、ポイントが上位の事業実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計した額を配分する。

(2)(1)のアにおいて、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、要望額の小さい順に配分する。

(3)(1)のアにより配分した結果、最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、(1)のアによる予算の配分を行わないこととし、予算の配分が行われなかった事業実施計画については、(1)のイにおける算定の対象とする。

ポイントの高い方から配分する。

(削る。)

(削る。)

2 配分結果の提示

1により配分した結果については、予算の要望があった都道府県に対して、次の項目を提示するものとする。

(1)～(3)(略)

3 留意事項

(1) 1に従ってポイントを与えられた事業実施計画が、そのポイントに該当する配点基準の内容と異なり、与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事業を実施できないものとする。

(2)(略)

4 (略)

第8 事業の施行

1 (略)

(4)(1)のイにより配分した結果、最後の配分可能額が事業実施計画の要望額を下回る場合には、当該事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分する。

なお、同一ポイントを獲得した事業実施計画が複数ある場合には、要望額の小さい順に、事業実施計画の要望額の8割を下限とする範囲内で配分する。

(5)(4)により配分した結果、第6の2の(1)から(8)により整備した施設に発電施設等の単独整備を実施する事業実施計画に配分されなかった場合、別紙の評価項目のうち⑪のオ～クを除いたポイントにより、最後に配分した事業実施計画との比較を行い、ポイントの高い方から配分する。

2 配分結果の公表

1により配分した結果については、予算の要望があった都道府県に対して、次の項目を公表するものとする。

(1)～(3)(略)

3 留意事項

(1) 別紙に掲げる各事業の評価項目に定める配点基準に従ってポイントを与えられた事業実施計画が、そのポイントに該当する配点基準の内容と異なり、与えられたポイントを下回ることが明らかとなった場合は、事業を実施できないものとする。

(2)(略)

4 (略)

第8 事業の施行

1 (略)

2 交付金交付決定前の着手

交付等要綱第10の3の規定により交付決定前着手届を提出する場合においても、交付対象事業の内容が明確となり、交付対象事業の交付金の交付が確実となった後に着手することとし、また、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを承知の上で着手するものとする。

また、交付決定前着手届の提出を受けた都道府県知事は、事前に理由等を十分に検討し、交付金交付決定前の着手を必要最小限にとどめるよう事業実施主体を指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、交付対象事業が適正に行われるようにするものとする。加えて、事業実施主体が交付金交付決定前に着手した場合、交付申請書（交付等要綱の別記様式第2号をいう。）の4の備考欄に着手予定年月日並びに交付決定前着手届の日付及び文書番号を記載するものとする。

3 施行方法

（1）～（4）（略）

（5）代行施行

代行施行においては、事業実施主体である農業協同組合又は農林漁業者の組織する団体等が、交付対象事業の施行管理能力を有する設計事務所又は農業協同組合及び農業協同組合連合会（以下「代行者」という。）と施設等の基本設計の作成（必要な場合に限る。）、実施設計書の作成又は検討、工事の施行、施工管理（工事の監理を含む。）等を一括して委託する代行施行契約を締結するものとする。当該契約に基づき、委託を受けた代行者（以下「受託代行者」という。）は、完了予定期日までに実施設計書に基づく工事を完了して事業実施主体に引き渡すとともに、施行の責任を負うも

2 交付金交付決定前の着手

交付等要綱第10の3の規定により交付決定前着手届を提出する場合においても、交付対象事業の内容が明確となり、交付対象事業の交付金の交付が確実となった後に着手することとし、また、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを承知の上で着手するものとする。

また、交付決定前着手届の提出を受けた都道府県知事は、事前に理由等を十分に検討し、交付金交付決定前の着手を必要最小限にとどめるよう事業実施主体を指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、交付対象事業が適正に行われるようにするものとする。加えて、事業実施主体が交付金交付決定前に着手した場合、交付申請書（交付等要綱の別記様式第1号をいう。）の3の備考欄に着手予定年月日並びに交付決定前着手届の日付及び文書番号を記載するものとする。

3 施行方法

（1）～（4）（略）

（5）代行施行

代行施行においては、事業実施主体である農業協同組合又は農林漁業者の組織する団体等が、交付対象事業の施行管理能力を有する設計事務所又は農業協同組合及び農業協同組合連合会（以下「代行者」という。）と施設等の基本設計の作成（必要な場合に限る。）、実施設計書の作成又は検討、工事の施行、施工管理（工事の監理を含む。）等を一括して委託する代行施行契約を締結するものとする。当該契約に基づき、委託を受けた代行者（以下「受託代行者」という。）は、完了予定期日までに実施設計書に基づく工事を完了して事業実施主体に引き渡すとともに、施行の責任を負うも

のとする。

また、事業実施主体及び受託代行者は、交付対象事業の実施に当たっては、次により適正を期するものとする。

ア (略)

イ 代行者の選択

(ア) (略)

(イ) 競争入札に付しても入札者がいない場合、又は落札に至らなかった場合においては、随意契約によることができるものとする。この場合においては、契約保証金及び履行期限を除き、競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することができないものとする。

地方公共団体以外の事業実施主体が、代行施行契約をしようとする場合は、交付等要綱第33の定めるところにより、所要の手続を行うものとする。

(ウ) (略)

ウ～ク (略)

4 (略)

第9 施設等の管理

事業実施主体は、本事業で整備した施設等を常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図り適正に管理運営するものとする。

1 (略)

2 管理方法

(1) 事業実施主体は、施設等の管理状況を明確にするため、農山漁村振興交付金交付等要綱（令和3年4月1日付け2農振第3695号農

のとする。

また、事業実施主体及び受託代行者は、交付対象事業の実施に当たっては、次により適正を期するものとする。

ア (略)

イ 代行者の選択

(ア) (略)

(イ) 競争入札に付しても入札者がいない場合、又は落札に至らなかった場合においては、随意契約によることができるものとする。この場合においては、契約保証金及び履行期限を除き、競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することができないものとする。

地方公共団体以外の事業実施主体が、代行施行契約をしようとする場合は、交付等要綱第32の定めるところにより、所要の手続を行うものとする。

(ウ) (略)

ウ～ク (略)

4 (略)

第9 施設等の管理

事業実施主体は、本事業で整備した施設等を常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図り適正に管理運営するものとする。

1 (略)

2 管理方法

(1) 事業実施主体は、施設等の管理状況を明確にするため、農山漁村振興交付金交付等要綱（令和3年4月1日付け2農振第3695号農

林水産事務次官依命通知) 別記様式第12号による財産管理台帳を施設等に備え置くものとする。

(2) ~ (4) (略)

3・4 (略)

第10・第11 (略)

第12 事業実施後の評価等

1 事業実施状況の報告等

(1) 報告

事業実施主体は、適切な事業執行に努めるとともに、本事業の実施年度から目標年度までの間、事業実施状況の点検を自ら行い、次に掲げる事項を含めて事業実施状況の報告書を作成し、毎年度の決算から3か月以内に、都道府県知事に報告するものとする。
なお、報告書への記載は、定量的な根拠に基づき具体的に行うものとする。

ア～ウ (略)

(2) (略)

(3) 地方農政局長等への報告

都道府県知事は、(1)の規定により事業実施主体から報告があった事業実施状況報告書の内容を踏まえて、別紙様式第4号による事業実施状況報告書を作成し、原則、毎年10月末までに、地方農政局長等に報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった事業実施状況報告書について、原則、毎年11月末までに、農村振興局長に報告するものとする。

林水産事務次官依命通知) 別記様式第11号による財産管理台帳を施設等に備え置くものとする。

(2) ~ (4) (略)

3・4 (略)

第10・第11 (略)

第12 事業実施後の評価等

1 事業実施状況の報告等

(1) 報告

事業実施主体は、適切な事業執行に努めるとともに、本事業の実施年度から目標年度までの間、毎年度、事業実施状況の点検を自ら行い、次に掲げる事項を含めて事業実施状況の報告書を作成し、翌年度の5月末までに、都道府県知事に報告するものとする。
なお、報告書への記載は、定量的な根拠に基づき具体的に行うものとする。

ア～ウ (略)

(2) (略)

(3) 地方農政局長等への報告

都道府県知事は、(1)の規定により事業実施主体から報告があった事業実施状況報告書の内容を踏まえて、別紙様式第4号による事業実施状況報告書を作成し、報告があった年度の6月末までに、地方農政局長等に報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった事業実施状況報告書について、報告のあった年度の7月末までに、農村振興局長に報告するものとする。

(4)・(5) (略)

2 事業成果の評価等

(1) 報告

事業実施主体は、事業実施計画に定められた目標年度の達成状況について、自ら評価を行い、1の(1)のアからウまでに掲げる事項を含めて評価報告書を作成し、目標年度の決算から3か月以内に、都道府県知事に報告するものとする。なお、報告書への記載は、定量的な根拠に基づき具体的に行うものとする。

(2) (略)

(3) 地方農政局長等への報告

都道府県知事は、(1)の規定により報告を受けた事業成果の状況について、別紙様式第4号により報告書を作成し、原則、毎年10月末までに、地方農政局長等に報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった評価報告書について、原則、毎年11月末までに、農村振興局長に報告するものとする。

(4) (略)

3・4 (略)

第13～第16 (略)

第17 他の施策との連携

本事業の実施に当たっては、次に掲げる1から9までの施策との連携に努めるものとする。

1～4 (略)

5 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事

(4)・(5) (略)

2 事業成果の評価等

(1) 報告

事業実施主体は、目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の達成状況について、自ら評価を行い、1の(1)のアからウまでに掲げる事項を含めて評価報告書を作成し、5月末までに都道府県知事に報告するものとする。なお、報告書への記載は、定量的な根拠に基づき具体的に行うものとする。

(2) (略)

(3) 地方農政局長等への報告

都道府県知事は、(1)の規定により報告を受けた事業成果の状況について、別紙様式第4号により報告書を作成し、報告を受けた年度の6月末までに、地方農政局長等に報告するものとする。

また、地方農政局長等は都道府県知事から報告のあった評価報告書について、報告のあった年度の7月末までに、農村振興局長に報告するものとする。

(4) (略)

3・4 (略)

第13～第16 (略)

第17 他の施策との連携

本事業の実施に当たっては、次に掲げる1から9までの施策との連携に努めるものとする。

1～4 (略)

5 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事

業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号。以下「みどり法」という。）またはみどりの食料システム戦略に基づく施策

9 担い手の育成・確保に関する施策

10 持続的な食料供給に取り組む食品等事業者の計画認定制度に関する施策

(別紙)

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）の配分基準

評価項目及び配点基準		ポイント
計画性	① 事業実施計画が事業実施地域における所得の向上や雇用機会の確保に資する取組となっているか。定量的な以下の目標を設定している取組にポイント加算。 (削る。)	(削る。)
	ア 当該取組を実施するための雇用者数の増加を定めている。	1
	イ 交流人口の増加に資する地域外からの入込客数等の増加を定めている。 (削る。)	<u>1</u>
	(削る。)	(削る。)

業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号。以下「みどり法」という。）に基づく施策

(新設)

(別紙)

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）の配分基準

評価項目及び配点基準		ポイント
計画性	① 事業実施計画が事業実施地域における所得の向上や雇用機会の確保に資する取組となっているか。定量的な以下の目標を設定している <u>いずれかの</u> 取組にポイント加算。 ア 経営全体の付加価値額の増加を定めており、 <u>地域経済波及効果の誘発につながる取組である。</u>	<u>2</u>
	イ 当該取組を実施するための雇用者数の増加を定めている。	1
	ウ 交流人口の増加に資する地域外からの入込客数等の増加を定めている。 ※付加価値額とは、経常利益＋減価償却費＋人件費	<u>2</u>
	② <u>事業実施計画が関係人口の増加につながる取組であるか。</u> ア 関係人口の増加の定量的な目標を設定している。 イ 関係人口の増加の定量的な目標を設定していない	<u>5</u> <u>3</u>

				<u>が、関係人口の増加につながる取組である。</u> <u>ウ 関係人口の増加につながる取組ではない。</u> <u>※関係人口の定義や増加に係る取組は、総務省「関係人口ポータルサイト」</u> <u>(https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/) を参照</u>	<u>0</u>
安定性	<u>②</u> (略)	(略)	安定性	<u>③</u> (略)	(略)
確実性	(削る。)	(削る。)	確実性	<u>④ 事業規模（施設等の整備に要する経費）が1億円以上となる本事業を実施する場合</u> <u>ア 実施する事業に係る経営経験を5年以上有している。</u> <u>イ 実施する事業に係る経営経験を有しているが、5年未満である。</u> <u>ウ 実施する事業に係る経営経験を有していない。</u>	<u>0</u> <u>－3</u> <u>－5</u>
	<u>③</u> (略)	(略)		<u>⑤</u> (略)	(略)
	<u>④</u> (略)	(略)		<u>⑥</u> (略)	(略)
	<u>⑤</u> (略)	(略)		<u>⑦</u> (略)	(略)
	(削る。)	(削る。)		<u>⑧ 事業を的確に実施するための専門性はあるか。</u> <u>ア 生産・加工・販売等取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した責任者の他、必要な能力や経験を保持した担当者を複数配置している。</u> <u>イ 生産・加工・販売等取組に必要な部門に必要な能力</u>	<u>5</u> <u>3</u>

				<u>や経験を保持した責任者の他、必要な能力や経験を保持した担当者を配置している。</u> <u>ウ 生産・加工・販売等取組に必要な部門に必要な能力や経験を保持した担当者を配置していない。</u>	0
持 続 性 ・ 継 続 性	(削る。)	(削る。)	持 続 性 ・ 継 続 性	<u>⑨ 事業の確実な実施・継続性について、事前に調査・検討を行っているか。</u> <u>ア 事業開始までに、中小企業診断士等による経営診断等により事業の継続性が証明されることが確実である。</u> <u>イ 事業開始までに、第三者評価会やマーケティングリサーチ等により事業の継続性が証明されることが確実である。</u> <u>ウ 事業開始までに、事業の実施に向けた事前の調査・検討が行われておらず、事業の継続性が証明されない。</u>	5 3 0
	<u>⑥ 事業の持続性、継続性は見られるか。また、地域経済、他団体の模範となるような波及効果が期待できるか。以下の項目のうち、該当するそれぞれのポイントを加算する。</u> <u>ア・イ (略)</u> <u>ウ 認定総合化事業計画に基づく取組である。</u>	(略) (略)		<u>⑩ 事業の持続性、継続性は見られるか。また、地域経済、他団体の模範となるような波及効果が期待できるか。以下の項目のうち、該当するそれぞれのポイントを加算する。</u> <u>ア・イ (略)</u> <u>ウ 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組である。</u>	(略) (略)
関 連 性	<u>⑦ 他の施策と連携している取組であること</u> <u>以下の項目のうち、該当するものにポイントを加算する。</u>		関 連 性	<u>⑪ 他の施策と連携している取組であること</u> <u>以下の項目のうち、該当するものにポイントを加算する。</u>	

	<p>ア 次のいずれかに該当する観光消費を推進する取組である。 (ア)・(イ) (略) <u>(ウ) (略)</u></p> <p><u>イ</u> (略)</p> <p><u>エ</u> 以下のいずれかに取り組む事業である。 (ア)～(エ) (略) <u>(オ) みどりの食料システム戦略推進交付金を活用して策定した有機農業実施計画に位置付けられた取組</u> <u>(カ) オーガニックビレッジの創出による有機農業産地づくりの更なる推進について(令和7年10月30日付け7農産第3153号農産局長通知)」に基づき認定された有機農業実施計画に位置付けられた取組</u></p> <p>(削る。)</p>	<p>(略)</p> <p>(削る。)</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(削る。)</p>		<p>ア 次のいずれかに該当する観光消費を推進する取組である。 (ア)・(イ) (略) <u>イ</u> (略)</p> <p><u>エ</u> (略)</p> <p><u>エ</u> 以下のいずれかに取り組む事業である。 (ア)～(エ) (略) (新設)</p> <p><u>オ 「デジ活」中山間地域として登録されている中山間地域等(その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている中山間地域等に限る。)</u> <u>又はデジタル技術を活用しつつ、地域内外の多様な関係者が参加・連携し、及び多様な施策と連携して地域の社会課題の解決及び活性化が図られている地域(その地域内において農林水産業又はその関連産業が営まれている地域に限る。)</u>において、デジタル技術を活用して実施される取組である。</p>	<p>(略)</p> <p><u>1</u></p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(削る。)</p>
--	--	--	--	--	---

	<p><u>エ～カ</u> (略)</p> <p><u>キ</u> <u>農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の2第1項に基づき農林水産大臣の認定を受けた農業経営発展計画に位置付けられている取組である。</u></p> <p><u>ク</u> <u>食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成3年法律第59号）により認定を受けた、安定取引関係確立事業活動計画に基づく取組である。</u></p> <p><u>ケ</u> <u>中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱（平成29年3月31日付け28農振第2275号農林水産事務次官依命通知）第2により都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施される地域経済への波及効果を及ぼす取組である。</u></p> <p><u>コ</u> <u>有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号）第2条に規定する特定有人国境離島地域で実施される取組である。</u></p>	<p>(略)</p> <p><u>1</u></p> <p><u>1</u></p> <p><u>1</u></p> <p><u>1</u></p>		<p><u>カ～ク</u> (略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(略)</p> <p>(新設)</p>
--	--	--	--	--	------------------------

別紙様式第1号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
---------	--

別紙様式第1号

文書番号（任意記載）	
提出年月日	令和 年 月 日

事業実施主体名	
---------	--

代表者役職及び氏名	
-----------	--

申請先	(削る。)
-----	-------

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）事業実施計画

1 (略)

2 事業の概要

(略)			
事業の成果 目標	<u>地域資源を活用した取組による、付加価値額及び売上高の増加率</u>	<u>付加価値額の現状値：</u>	円
		<u>付加価値額の目標値：</u>	円
		<u>付加価値額の増加率：</u> (自動計算)	%
		<u>売上高の現状値：</u>	円
		<u>売上高の目標値：</u>	円
		<u>売上高の増加率：</u> (自動計算)	%
事業者が設定する独自の目標	(削る。)	(削る。)	
	(略)	(略)	
	(略)	(略)	

代表者役職及び氏名	
-----------	--

申請先	農村振興局長
-----	--------

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）事業実施計画

1 (略)

2 事業の概要

(略)		
事業の成果 目標	<u>本事業で整備した施設等に係る売上高</u> ※「6 商品等の販路や需要等の計画」に記載の目標年度における合計の売上金額と整合性をとること。	円
事業者が設定する独自の目標	<u>経営全体の付加価値額の増加</u>	円
	(略)	(略)
	(略)	(略)

	(削る。)	(削る。)
(略)		

注1 「事業の内容及び実施方法」に「新商品、新サービス」の①名称、②概要を必ず盛り込むこと。また、事業に女性や若者の参画や連携がある場合は、その旨記載すること。

2・3 (略)

4 成果目標は、地域資源を活用した取組による、事業者の経営全体の付加価値額及び売上高を記載すること。ただし、複合経営等の場合は、当該取組に係る指標を記載すること。

3 施設の設置計画・・・別記2-3 第5の1の(6)
表 (略)

注1～5 (略)

4 施設の規模決定根拠及び利用計画・・・別記2-3 第5の1の(6)及び(7)

表 (略)

注1・2 (略)

5 事業実施主体の収支計画・・・別記2-3 第5の1の(8)

経営全体の収支計画

事業実施	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
------	-----	-----	-----	-----	-----

	関係人口の増加 ※事業の実施が関係人口の増加にどのように繋がるか具体的数値を用いて記載すること。	人
(略)		

注1 「事業の内容及び実施方法」に「新商品、新サービス」の①名称、②概要を必ず盛り込むこと。

2・3 (略)
(新設)

3 施設の設置計画・・・別記2-3 第5の1の(2)のイ
表 (略)

注1～5 (略)

4 施設の規模決定根拠及び利用計画・・・別記2-3 第5の1の(2)のイ及びウ

表 (略)

注1・2 (略)

5 事業実施主体の収支計画・・・別記2-3 第5の1の(2)の
エ

経営全体の収支計画

	前 (年 月期)	度 目 (年 月期)	度 目 (年 月期)	度 目 (年 月期)	度 目 (年 月期)	度 目 (年 月期)
①売上高	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
売上高のうち 本事業で整備 した施設等に 係る売上高	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
②売上原価	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
③売上総利益 (① －②)	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
④販売費及び一般 管理費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑤営業利益 (③－ ④)	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑥営業外収益	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑦営業外費用	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑧経常利益 (⑤＋ ⑥－⑦)	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑨人件費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑩減価償却費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新設)	1 年 度 目 (年 月期)	2 年 度 目 (年 月期)	3 年 度 目 (年 月期)	4 年 度 目 (年 月期)	5 年 度 目 (年 月期)
①売上高	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
売上高のうち 本事業で整備 した施設等に 係る売上高	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
②売上原価	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
③売上総利益 (① －②)	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
④販売費及び一般 管理費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑤営業利益 (③－ ④)	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑥営業外収益	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑦営業外費用	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑧経常利益 (⑤＋ ⑥－⑦)	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑨人件費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

)))))
⑪付加価値額 (⑧ +⑨+⑩)	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

注 1 ～ 5 (略)

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画

	事業実施 前 (年 月期)	1 年 度 目 (年 月期)	2 年 度 目 (年 月期)	3 年 度 目 (年 月期)	4 年 度 目 (年 月期)	5 年 度 目 (年 月期)
①売上高	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
売上高のうち 本事業で整備 した施設等に 係る売上高	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
②経営費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
原材料費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
施設費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

⑩減価償却費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
⑪付加価値額 (⑧ +⑨+⑩)	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

注 1 ～ 5 (略)

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画

	(新設)	1 年 度 目 (年 月期)	2 年 度 目 (年 月期)	3 年 度 目 (年 月期)	4 年 度 目 (年 月期)	5 年 度 目 (年 月期)
①売上高	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
売上高のうち 本事業で整備 した施設等に 係る売上高	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
②経営費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
原材料費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
施設費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

	うち減価償却費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	出荷販売経費	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	雇用労賃	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	支払利息	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	支払地代・賃借料	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	その他（ ）	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	所得（①－②）	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	付加価値額 （所得＋雇用労賃 ＋減価償却費）	千円	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

6 商品等の販路や需要等の計画 …… 別記 2-3 第 5 の 1 の (9)

表 (略)

注 1 ～ 4 (略)

7 本事業で扱う地域資源の活用割合 ……別記 2-3 第 5 の 1 の (3)

表 (略)

	うち減価償却費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	出荷販売経費	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	雇用労賃	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	支払利息	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	支払地代・賃借料	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	その他（ ）	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	所得（①－②）	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	付加価値額 （所得＋雇用労賃 ＋減価償却費）	(新設)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

6 商品等の販路や需要等の計画 …… 別記 2-3 第 5 の 1 の (2)
のオ

表 (略)

注 1 ～ 4 (略)

7 本事業で扱う地域資源の活用割合 ……別記 2-3 第 5 の 1 の (1)
のウ

表 (略)

注1～4 (略)

8 本事業で連携して調達・供給する地域資源の割合・・・別記2-3
第5の1の(4)

(1)・(2) (略)

注1～6 (略)

9～11 (略)

12 発電施設の整備における温室効果ガス排出量の削減目標について・・・別記2-3 第5の3の(6)

表 (略)

注1・2 (略)

13 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

(1)～(8) (略)

(9) みどりの食料システム法またはみどりの食料システム戦略に基づく計画に位置付けられた取組

☐ (略)

☐ (略)

(10) 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営発展計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

☐ (略)

☐ (略)

(11) (略)

(12) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組

注1～4 (略)

8 本事業で連携して調達・供給する地域資源の割合・・・別記2-3
第5の1の(1)のエ

(1)・(2) (略)

注1～6 (略)

9～11 (略)

12 発電施設の整備における温室効果ガス排出量の削減目標について・・・別記2-3 第5の2の(6)

表 (略)

注2・3 (略)

13 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

(1)～(8) (略)

(9) みどりの食料システム法に基づく計画に位置付けられた取組

☐ (略)

☐ (略)

(10) 事業を行う地域が「デジ活」中山間地域に登録されている、デジタル技術を活用した取組

☐ (略)

☐ (略)

(11) (略)

(12) 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化地域計画に位置付けられた取組

(略)

該当しない

(13) ～ (16) (略)

(17) 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律により認定を受けた、安定取引関係確立事業活動計画に基づく取組

該当する

該当しない

(添付書類)

(1) ～ (10) (略)

(11) みどりの食料システム法またはみどりの食料システム戦略に基づく計画の内容を確認できる資料

(12) 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営発展計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(13) ～ (17) (略)

(18) 独自目標として、交流人口の増加を設定した場合、事業の実施による地域の交流人口の増加数が分かる資料

(19) 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律により認定を受けた、安定取引関係確立事業活動計画に基づく取組であることが確認できる資料

(20) (略)

注：(1) 又は (2) については必ず添付すること。また、(3) ～

(略)

(13) ～ (16) (略)

(新設)

(添付書類)

(1) ～ (10) (略)

(11) みどりの食料システム法に基づく計画の内容を確認できる資料、「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」、「環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」、「特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画」又は「基盤確立事業の実施に関する計画」、農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり事業の農林漁業循環経済先導計画に位置付けられたことが分かる資料

(12) 事業を実施する地域が「デジ活」中山間地域に登録されていることが確認できる資料

(13) ～ (17) (略)

(18) 独自目標として、交流人口、関係人口の増加を設定した場合、事業の実施による地域の交流人口や関係人口の増加数が分かる資料

(新設)

(19) (略)

注：(1) 又は (2) については必ず添付すること。また、(3) ～

(19)の資料については、13の(1)～(17)の項目において「該当する」をチェックをした場合に添付すること。

別紙様式第2号(別表)

都道府県事業実施計画

1.(略)

(注)1・2 (略)

3 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に掲げる成果目標値(付加価値額増加率・売上高増加率)を記載すること。

4 (略)

(17)の資料については、13の(1)～(15)の項目において「該当する」をチェックをした場合に添付すること。

別紙様式第2号(別表)

都道府県事業実施計画

1.(略)

(注)1・2 (略)

3 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に掲げる成果目標値を記載すること。

4 (略)

2. 成果目標及び配点等

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象経費(円)	交付金(円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点											ポイント総計	備考
						(新設)	計画性		安定性	確実性					持続性・継続性	関連性		
						(新設)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
1～20 (略)																	0	
合計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1)「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、本要領別記2-3の別紙に規定する評価項目ごとのポイントを記入すること。

(注2)「対象となる優先枠」の欄については、本要領別記2-3の第7の1の(1)のアの(ア)に該当する取組の場合は「中山間地農業枠」と、本要領別記2-3の第7の1の(1)のアの(イ)に該当する取組の場合は「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

(注3) (略)

2. 成果目標及び配点等

No.	事業実施主体名	(削る。)	交付対象経費(円)	交付金(円)	成果目標	事業実施計画に対する配分基準による配点												ポイント総計	備考
						(新設)	計画性	安定性	確実性						持続性・継続性		関連性		
						(新設)	①	②	③	④	⑤	(削る。)	(削る。)	(削る。)	⑥	(削る。)	⑦		
1～20 (略)																		0	
合計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1)「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、配分基準通知及び別紙の配分基準に規定する評価項目ごとのポイントを記入すること。

(削る。)

(注2) (略)

別紙様式第3号

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）
改善計画書

(略)

別紙様式第3号

地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）
改善計画書

(略)

1 成果目標の達成状況

成果目標	目標値A	実績値B	達成率 (%) B/A	備 考
<u>①経営全体の付加価値額の増加率 (%)</u>				
<u>(①の根拠) 経営全体の付加価値額 (円)</u>				
<u>②経営全体の売上高の増加率 (%)</u>				
<u>(②の根拠) 経営全体の売上高 (円)</u>				

※ (略)

2・3 (略)

4 成果目標達成予定年度までの目標値

成果目標	現状 (○年度)	○年 度	○年 度	○年 度	目標達成 予定年度
------	-------------	---------	---------	---------	--------------

1 成果目標の達成状況

成果目標	目標値A	実績値B	達成率 (%) B/A	備 考
<u>本事業により整備した施設等に係る売上高 (千円)</u>				
(新設)				
(新設)				
(新設)				

※ (略)

2・3 (略)

4 成果目標達成予定年度までの目標値

成果目標	現状 (○年度)	○年 度	○年 度	○年 度	目標達成 予定年度
------	-------------	---------	---------	---------	--------------

					(○年度)						(○年度)
<u>①経営全体の付加価値額の増加率 (%)</u>						<u>本事業により整備した施設等に係る売上高 (千円)</u>					
<u>(①の根拠) 経営全体の付加価値額 (円)</u>						(新設)					
<u>②経営全体の売上高の増加率 (%)</u>						(新設)					
<u>(②の根拠) 経営全体の売上高 (円)</u>						(新設)					
5 (略)						5 (略)					

別紙様式第4号（別添1）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）

(略)

(新設)	(新設)	(新設)	
		(新設)	新設
(新設)			
(新設)			

成果 目 標	年度	(新設)			(新設)			(略)	(略)	(略)	
		<u>本事業により整備した施設等に係る売上高（円）</u>		(略)	(新設)		(新設)				
		<u>目標値</u>	<u>実績値</u>		(新設)	(新設)					
	令和○年度 （申請時）										
	令和○年度 （初年度）								(略)	(略)	
	令和○年度 （第2年度）								(略)	(略)	
	令和○年度 （第3年度）								(略)	(略)	
	令和○年度 （第4年度）								(略)	(略)	
	令和○年度 （第5年度）								(略)	(略)	
									(略)	(略)	

交付率、配点基準のポイント加算等に係る事業のチェック表

事業の内容	該当の有無	報告記載先
交付率要件に係る事業		
① (略)		(略)

②（略）		（略）
③（略）		（略）
配点基準のポイント加算等となった事業		
④付加価値額の増加を目標とした取組		別添1（別紙-④）
⑤（略）		別添1（別紙-⑤）
⑥（略）		別添1（別紙-⑥）
⑦関係人口の増加を目標とした取組		別添1（別紙-⑦）
⑧（略）		別添1（別紙-⑧）

注1 目標年度までの毎年度において、表中の成果目標、実績、達成率、点検結果及び別添3について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。

（新設）

注2 達成率については最終目標に対する報告年度の達成率及び各年度ごとの成果目標に対する達成率をそれぞれ記載する。各年度ごとの成果目標は別紙様式第1号 事業事業実施計画書「6 商品等の販路や需要等の計画」の各年度における売上高とする。

注3～6 （略）

別紙様式第4号（別添1）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）

（略）

成果目標	令和○年度 （申請時）（円）	令和○年度（目標年度）	
		目標額（参考）（円）	目標増加率（%）
経営全体の付加価値額			
経営全体の売上高			

成果 目 標	年度	経営全体の付加価値額			経営全体の売上高			(略)	(略)	(略)	
		実績値		(略)	実績値		達成率 (%)				
		付加価値額 (円)	付加価値額の増加率 (%)		売上高 (円)	売上高の増加率 (%)					
	令和○年度 (申請時)										
	令和○年度 (初年度)								(略)	(略)	
	令和○年度 (第2年度)								(略)	(略)	
	令和○年度 (第3年度)								(略)	(略)	
令和○年度 (第4年度)								(略)	(略)		
令和○年度 (第5年度)									(略)	(略)	
										(略)	

交付率、配点基準のポイント加算等に係る事業のチェック表

事業の内容	該当の有無	報告記載先
交付率要件に係る事業		
① (略)		(略)

②（略）		（略）
③（略）		（略）
配点基準のポイント加算等となった事業		
（削る。）		（削る。）
④（略）		別添1（別紙-④）
⑤（略）		別添1（別紙-⑤）
（削る。）		（削る。）
⑥事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業		別添1（別紙-⑥）

注1 目標年度までの毎年度において、表中の成果目標、実績、達成率及び点検結果について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。

注2 成果目標は、地域資源を活用した取組による、事業者の経営全体の付加価値額及び売上高を記載すること。ただし、複合経営等の場合は、当該取組に係る指標を記載すること。

注3 達成率については最終目標に対する報告年度の達成率及び各年度ごとの成果目標に対する達成率をそれぞれ記載する。各年度ごとの成果目標は別紙様式第1号 事業実施計画書 「5 事業実施主体の収支計画」における「売上高」及び「付加価値額」の実績値とする。

注4～7 （略）

別紙様式第4号（別添1別紙）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）
（〇〇県 〇年度）

<事業実施状況、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法>

①・②（略）

③障害者等を新たに雇用する取組

市町村 名	事業 実施 主 体 名	目標内容及 び目標年度	雇 用	（削 る。	事業実施主 体の点検結	都道府県の 点検結果及

別紙様式第4号（別添1別紙）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）
（〇〇県 〇年度）

<事業実施状況、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法>

①・②（略）

③障害者等を新たに雇用する取組

市町村 名	事業 実施 主 体 名	目標内容及 び目標年度	雇 用	事業実施主 体の点検結	都道府県の 点検結果及

			者数)	果及び評価	び評価
(例) 〇〇市		初年度		(削 る。)		
		第2年度		(削 る。)		
		第3年度		(削 る。)		

(削る。)

④雇用者数の増加を目標とした取組

市町村 名	事業 実施 主体	目標内容及 び目標年度				
			雇	(削	事業実施主	都道府県の

			者数		果及び評価	び評価
(例) 〇〇市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				

④付加価値額の増加を目標とした取組

市町村 名	事業 実施 主体 名	目標内容及 び目標年度				
			実 績	達成率 (%)	事業実施主 体の点検結 果及び評価	都道府県の 点検結果及 び評価
(例) 〇〇市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

⑤雇用者数の増加を目標とした取組

市町村 名	事業 実施 主体	目標内容及 び目標年度				
			雇	達成率	事業実施主	都道府県の

	名		用 者 数	る。)	体の点検結 果及び評価	点検結果及 び評価
(例) 〇〇市		初年度		(削 る。)		
		第2年度		(削 る。)		
		第3年度		(削 る。)		
		第4年度		(削 る。)		
		第5年度		(削 る。)		

⑤ (略)
(削る。)

⑥ (略)

	名		用 者 数	(%)	体の点検結 果及び評価	点検結果及 び評価
(例) 〇〇市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

⑥ (略)

⑦関係人口の増加を目標とした取組

市町村 名	事業 実施 主体 名	目標内容及 び目標年度				
			実 績	達成率 (%)	事業実施主 体の点検結 果及び評価	都道府県の 点検結果及 び評価
(例) 〇〇市		初年度				
		第2年度				
		第3年度				
		第4年度				
		第5年度				

⑧ (略)

別紙様式第4号（別添2）

〇〇年度 都道府県事業成果の評価報告書（産業支援型）

（〇〇県 〇年度）

市町村名	事業実施主体名	(新設)		本事業により整備した施設等に係る売上高 (千円)			(新設)			事業費 (円)	負担区分 (円)					完了年月日	付加価値額 (千円)		事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価	備考
				(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)		自己資金	地方公共団体等			交付金						
				(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)		うち貸付金等	都道府県	市町村	その他							
(例)〇〇市	〇〇農協	成果目標	(目標年度)〇年													(略)					
		目標	達成率 (%)													(略)					
		年度実績														(略)					

			〓																					
〇〇市	株〇 〇農 産	成果 目標	（目 標年 度） 〇年															（略）						
		目標 年度 実績	達成 率 （% ） 〓															（略）						
〇〇町	〇〇	成果 目標	（目 標年 度） 〇年															（略）						
																	（略）							
		目標 年度 実績	達成 率 （% ） 〓															（略）						
																		（略）						
都道府県平均達成率						0 ・ 0 %		（ 新 設 ）																
総合所見																								

注1～3 (略)

別紙様式第4号（別添2）

〇〇年度 都道府県事業成果の評価報告書（産業支援型）

（〇〇県 〇年度）

市町 村名	事業 実施 主体 名	目標年度	経営全 体の付 加価値 額の増 加率			経営全 体の 売 上高			事 業 費 （ 円 ）	負担区分 （円）					完 了 年 月 日	経営全体の付加 価値額 （円）	事業実 施主体 の点検 結果及 び評価	都道府 県の点 検結果 及び評 価	備考
			成 果 目 標 （ ％ ） （ ％ ） （ ％ ）	目 標 年 度 （ 実 績 ） （ ％ ） （ ％ ）	達 成 率 （ ％ ） （ ％ ） （ ％ ）	成 果 目 標 （ ％ ） （ ％ ） （ ％ ）	目 標 年 度 （ 実 績 ） （ ％ ） （ ％ ）	達 成 率 （ ％ ） （ ％ ） （ ％ ）		自 己 資 金 うち 貸付 金等	地方公共団体等			交 付 金					
											都道 府県	市町 村	その 他						
（例） 〇〇 市	〇〇 農協	（削る。）													（略）				
															（略）				
																（略）			
																（略）			
〇〇 市	（株） 〇農	（削る。）													（略）				
		（削る。）													（略）				

	産																(略)				
〇〇 町	〇〇	(削る。)															(略)				
																	(略)				
																	(略)				
																	(略)				
都道府県平均達成率					0		0														
					・		÷														
					0		0														
					%		%														
総合所見																					

注 1 ～ 3 (略)

別紙様式第 4 号 (別添 2 別紙 1)

都道府県事業成果の評価報告書 (産業支援型)

(〇〇県 〇年度)

市 町 村 名	事 業 実 施 主 体 名	(削る。)		事業実施 主体の点 検結果及 び評価	都道府県 の点検結 果及び評 価	備考
(略)	(略)	(削る。)	(削る。)			
		(削る。)	(削る。)			
(略)	(略)	(削る。)	(削る。)			
(略)	(略)	(削る。)	(削る。)			

別紙様式第 4 号 (別添 2 別紙 1)

都道府県事業成果の評価報告書 (産業支援型)

(〇〇県 〇年度)

市 町 村 名	事 業 実 施 主 体 名			事業実施 主体の点 検結果及 び評価	都道府県 の点検結 果及び評 価	備考
(略)	(略)	成果目標	(目標年 度) 〇年			
		目標年度 実績	達成率 (%)			
(略)	(略)	成果目標	(目標年			

		(削る。)	(削る。)			
(略)	(略)	(削る。)	(削る。)			
		(削る。)	(削る。)			

(削る。)

		目標年度 実績	度) ○年 達成率 (%)			
(略)	(略)	成果目標	(目標年 度) ○年			
		目標年度 実績	達成率 (%)			

別紙様式第4号(別添3)

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書(産業支援型)

市町村名	事業実施主体名			①経営全体の売上高		②経営全体の営業利益	
(例) 〇〇市	〇〇農協	目標	(目標年度) 〇年				
		実績 (計画時)					
		実績 (初年度)	達成率 (%)				
		実績 (第2年度)	達成率 (%)				
		実績 (第3年度)	達成率 (%)				
		実績 (第4年度)	達成率 (%)				

		実績 (第5年度)		達成率 (%)					
--	--	--------------	--	---------	--	--	--	--	--

市町村名	事業実施主体名			①経営全体の売上高		②経営全体の営業利益	
(例) 〇〇市	〇〇農協	目標	(目標年度) 〇年				
		実績 (計画時)					
		実績 (初年度)	達成率 (%)				
		実績 (第2年度)	達成率 (%)				
		実績 (第3年度)	達成率 (%)				
		実績 (第4年度)	達成率 (%)				
		実績 (第5年度)	達成率 (%)				

市町村名	事業実施主体名			①経営全体の売上高		②経営全体の営業利益	
(例) 〇〇市	〇〇農協	目標	(目標年度) 〇年				

〇〇		実績 (計画時)				
		実績 (初年度)	達成率 (%)			
		実績 (第2年度)	達成率 (%)			
		実績 (第3年度)	達成率 (%)			
		実績 (第4年度)	達成率 (%)			
		実績 (第5年度)	達成率 (%)			

注 報告に不要な表は、削除する。